

<証言史料>

労働組合法制定当時の思い出^(注1)

富樫 総一

一昨年8月、終戦直後まだ終戦にともなう、いろいろな事務に忙殺されていた頃であった。突然に、時の松村厚相に「労働組合法の制定について研究をせよ」と命ぜられて、正直のところ、ちょっとびっくりした。

なにしろ、わが国で労働組合法の制定が問題となったのは大正8、9年以来のことであるが、これをめぐる華々しい朝野の論戦も、昭和6年満州事変のころを境にして、下火になり^(注2)、それ以来約十余年、私どもは、その間他の仕事にかまけて勉強らしい勉強はあまりしていなかったからだ。しかし私どもは、新しい時代がきたことをつくづく感じながら明るい気持ちで勉強を始めることができた。

松村さんの気持ちは、くわしいことは、もちろんよく解らなかったが、今から考えて、さすがに見透しはするどいものと感心していることである。

このようなわけで、終戦後、いち早く、研究を始めていたので、10月になって幣原内閣になって、マッカーサー元帥から、「労働組合の結成を促進助成すべし」との指示があり、いよいよ組合法を制定することになっても、あまりあわてないで済んだわけである。

ところで、法案の作成には、役人がこれに当たるようなことではいけない。民間の学識経験のある方々に頼んだ方がよしいというわけで、労務法制審議会が設けられたのであるが、この審議会はその後、労調法、労働基準法などを手がけ、今日押しも押されもしない権威あるものとみとめられているのであるが、実は、この審議会は、他の審議会や、委員会のように、官制があって委員は政府からハンコを押した辞令で任命されているものではない。

これは、設立の当時、私どもは、これから民間の方々の意見をうかがうのに、いちいち、そんなこめんどくさい手続きは、必要でないという意見によるものであった。上司の人も、委員になられた人も官制のないことなど別段気にも止められなかったよ

うである。

委員の方々、特に末弘博士を中心とする小委員会の方々は非常に熱心にやられた。そして権威ある法案がつくられた。問題は、形式よりも実質であるということが、実証され、今でも愉快でたまらない。

労務法制審議会から答申のあったのが、11月の24、5日であったと思う。それからこれを正式に法文化し、関係各方面との必要な連絡、折衝その他議会提出準備の仕事がはじまった。法文だけをみれば大したことはないようであるが、いやしくも国民を拘束する一の法律を作りあげるのであるから、これらの裏でやる仕事もなかなか容易でない。われわれとしては、本当に不眠不休でやったつもりである。

しかし、相手もある仕事なので、ことは簡単にはかどらない。すでに議会がはじまる。新聞には「政府に組合法案提出の熱意がないのではないか」などと書かれる。本当に気が気でなかった。

一夜遅く、今日こそはと思ったある方面との話し合いがつかず、さぞ、大臣も心配しておられるだろうと思い、かつては、努力の不足のお詫びをかねて、すでに閉ざした芦田厚相の官舎の門をたたいた。内心、大臣の不機嫌であることは覚悟のまえであった。ところがかえって慰労され、好物のウイスキー一杯ごちそうになり、電車もなく、歩いて家に帰ったときの、大臣に対する感謝と、明日こそは——と張り切った気持ちは今でも忘れられない。

思い出はつきない。しかし早くも紙面がなくなった。また他の機会に譲って、この程度にとめる。健全な組合の発展を祈りつつ。

(筆者は当時労政局調査課長、後に労働事務次官)

(注)

- 1 本稿は『週刊労働』(昭和22年2月24日号付)における富樫氏の寄稿を全文転載したもの。旧日本労働研究機構(当機構の前身)が発行していた『週刊労働ニュース』(1959年11月創刊)がその後継紙。
- 2 10pに戦前、労働組合法関連で政府・政党関係から提起された法案等および労使団体からの意見等を掲載(早稲田大学商学部図書館・金子美雄氏の旧蔵資料「戦前、労働組合法案に関する文献資料目録」〔仮案〕より)。

戦前、労働組合法案に関する文献資料目録（仮案）

1 労働組合法案

著者・発行人	題名	月日	著者・発行人	題名	月日
1 革新倶楽部	労働組合法案	第46議会提出	15 社会民衆党	労働組合法案	昭4.12
2 行政調査会	労働組合法案に関する決議書		16 社会民衆党、日本大衆党及労働党 共同	労働組合法案	第58議会提出
3 行政調査会	労働争議調停法案に関する決議書		17 社会政策審議会委員 添田敬一郎氏案	労働組合法案 要綱	昭5.6
4 行政調査会	治安警察法中改正法律案に関する決議書		18 政府案	労働争議調停法案	第51議会提出
5 憲政会	治安警察法中改正法律案	第41議会提出	19 政府案	治安警察法中改正法律案	第51議会提出
6 憲政会	労働組合法案	第44,5,6議会提出	20 政府案	労働組合法案	第51議会提出
7 国民党	治安警察法中改正法律案	第42議会提出	21 政府案	労働組合法案	第52議会提出
8 国民党	労働組合法案	第45議会提出	22 内務省	労働組合法案	大9
9 社会局	労働組合法案	大14	23 日本大衆党	労働組合法案	昭4.12
10 社会局	労働争議調停法案		24 農商務省	労働組合法案	大9
11 社会局	治安警察法中改正法律案		25 法制局決定	労働争議調停法案	
12 社会局	労働組合法案（第一章）	昭4.12.11	26	治安警察法中改正法律案	
13 社会局	労働組合法案（第二章）		27	労働組合法案	
14 社会民衆党	労働組合法案	第56議会提出	28	労働争議調停法案中改正法律案	

2 実業団体意見

著者・発行人	題名	月日	著者・発行人	題名	月日
1 愛知県工業会	労働組合法案労働争議調停法案並治安警察法第十七条廃止法案に関する意見書		27 社団法人電気協会	労働組合法案並労働争議調停法案に関する建議書	大14.10.19
2 大阪工業会	労働組合法案に関する建議書	大14.9	28 東京商業会議所	労働立法特別審議機関設置に関する建議	大14.12.26
3 大阪工業会	治安警察法案に関する建議書	大14.11	29 東京商工会議所	各国労働組合の法規と其の現勢	昭5.6
4 大阪府工業懇談会	労働組合法案に対する建議書	大14.10.13	30 社団法人東京実業組合連合会	労働組合法案、労働争議調停法制定に付ての建議書	大14.12.23
5 大阪府工業懇談会	労働争議調停法案並治安警察法中改正法案に関する意見書	大14.11.16	31 東京鉄工機械同業組合	労働組合法制定に就ての意見書	大14.9
6 大阪商工会議所	労働組合法案に対する建議書	大14.11.21	32 東京鉄工機械同業組合	労働争議調停法案に対する意見書	大14.11
7 大阪実業組合連合会	労働組合法案に対する陳情書	大15.1.15	33 東京電気業組合	労働組合法制定に就ての具申書	大14.10.13
8 大阪染色同業組合	労働組合法案に対する陳情書	大14.10.29	34 名古屋商業会議所	労働組合法案、労働争議調停法に対する意見書	大14.11.3
9 大阪鉄工業同業組合	労働組合法案、労働争議調停法案並治安警察法中改正法律案に対する建議書	大14.11.13	35 日本工業倶楽部	労働組合法制定に就ての具申書	大14.9.15
10 海事研究会	労働組合法案並労働争議調停法案に関する建議	大15.2.15	36 日本工業倶楽部	労働争議調停法案に対する意見書	大14.9.28
11 九州鉄工協会	労働組合法制定に付具申書	大14.10.17	37 日本工業倶楽部	治安警察法第十七条廃止に対する反対意見書	大14.9.28
12 九州鉄道軌道同業者	労働組合法案に関する建議書	大14.12.26	38 日本工業倶楽部	労働組合法制定二関スル意見書	昭4.12
13 九州及山口地方鉱工業八団体	労働組合法案に対する共同意見	昭5	39 日本工業倶楽部調査課	労働組合法案に関する各国法制摘要	昭5.6
14 京都商業会議所外六団体	労働組合法案並治安警察法中改正法案修正意見書	大14.11.16	40 日本工業倶楽部調査課	独仏に於ける労働争議法制米國労働争議に於ける裁判所の禁止令制度	昭6.2
15 近畿産業団体連合会	労働組合法案社会局案の概要	昭5.9	41 日本工業倶楽部調査課	英国労働争議法	昭5.6
16 近畿産業団体連合会	我が国に於ける労働組合法現況	昭5.9	42 日本工業倶楽部調査課	本部に於ける労働団体の一般的状況	昭5.8
17 近畿産業団体連合会編	中小工業の立場より見たる労働組合法案	昭5	43 社団法人日本鉱業会	労働組合法案に関する実業団体の意見	昭5.5
18 近畿産業団体連合会編	労働組合法を制定しようとする主旨と我々事業家が之に反対する理由	昭5	44 社団法人日本鉱業会	我が国に適合せざる労働組合法案	昭5
19 京浜、近畿、東海産業団体総合委員会	1927年英国職業争議及職業組合法	昭6.2	45 社団法人日本鉱業会	労働組合法案に関する実業団体の共同意見	昭6
20 京浜、近畿、東海産業団体総合委員会編	第五九帝国議院に於て政府より発表したる労働組合法案に関する参考資料		46 社団法人日本鉱業会	労働組合法制定に就ての具申書	大14.11.2
21 神戸商業会議所	労働組合法案に対する修正意見	大14.12.22	47 日本船主協会	労働組合法案並労働争議調停法案に対する意見書	大15.1.27
22 神戸鉄工業組合	労働組合法案に付陳情	大14.12.10	48 日本郵船株式会社	雇業権を中心として見たる市街鉄道の労働問題	大15
23 全国産業団体連合会事務局	仏蘭西労働組合法案	昭6.12	49 電気協会	労働組合法案に対する意見書	
24 造船懇談会	労働組合法案に対する意見書	大14.11.7	50 関西七団体	労働組合法案に対する意見書	
25 社団法人大日本水産会	労働組合法案に関する建議書	大15.3.23	51 大阪商業会議所	労働組合法案に対する意見書	
26 帝国水産会	労働組合法案に対する意見書	大14.10.26	52 日本鉱業倶楽部	政府労働組合法案修正意見	

3 労働団体意見書

1957.3 法制班

著者・発行人	題名	月日	備考
1 全大阪労働者大会労働立法対策協議会	決議	大14.10.18	
2 第三回海軍労働連盟会議	労働組合法案に対する声明書	大15.2.2	
3 京都全労働者大会	決議	大14.11	
4 京都全労働者大会	宣告	大14.11	
5 産業労働調査所編	労働組合法政府案の正体		
6 鈴木文治	労働組合法案批判	昭4.12.10	
7 中部労働立法対策委員会	労働組合法案に対する声明書	大14.11.6	
8 日本海員組合、海員協会	労働組合法案反対陳情書	大15.1.30	
9 日本製陶労働同盟	労働組合法案に関する意見書	大14.11.24	
10 全日本労働組合法案議院反対委員会	労働組合法案の正体		
11 日本労働総同盟臨時全国大会	労働組合法案に対する意見書	大14.10.5	
12 日本労働総同盟	労働組合法案及労働争議調停法案の批評	大14.10.5	
13 関東労働組合会議	決議		